

令和 8 年度 佐久市総合計画審議会第 2 部会（第 2 回） 議事録

日時：令和 8 年 6 月 3 日（水）

午前 10 時 00 分～11 時 30 分

場所：佐久市役所 602 会議室

【出席者】中澤副部長、滝沢委員、渡辺委員、井出委員、二村委員、木内委員、川崎委員

【事務局】市村企画部長、藤巻企画課長、小林企画調整係長、中澤主任、久保田主事

○協議事項等

次第

1 開会

- ・副部長挨拶
- ・欠席委員報告（阿部委員、伊藤(康)委員、飯沼委員、伊藤(明)委員）

2 議事

- (1) 第二次佐久市総合計画後期基本計画の進行管理（第 2 章）及び第三次佐久市総合計画の取組内容（第 2 章）について
質疑、意見

副部長	議題の(1)「第二次佐久市総合計画後期基本計画の進行管理（第 2 章）及び第三次佐久市総合計画の取組内容（第 2 章）について」事務局から説明をお願いします。
事務局	第二次佐久市総合計画後期基本計画の進行管理（第 2 章）については時間の都合により説明割愛 第三次佐久市総合計画の取組内容（第 2 章）の「土地利用」について基本計画策定シート【都市基盤分野】「土地利用」に基づき説明
副部長	事務局から説明があったが、御意見・御質問はあるか。
副部長	「無秩序な開発を抑制する」とあるが、具体的にどのように抑制するのか。
事務局	現時点で具体的な制度や手法が定まっているわけではな

副部会長	い。現在農地となっている土地について、個別に農振除外申請が出され、筆ごとに住宅地が形成されるような状況になると、土地利用が細切れになるおそれがある。そのため、個別の宅地分譲が無秩序に進むことを避け、まとまりのある土地利用の在り方を検討していく。 田がパッチワークのように宅地化していくと、災害時に緊急車両が入りにくい道路形態になるなど、機能面で問題が生じる可能性がある。民間事業者だけに任せると、そのようなことが起こり得る。農地転用の可否を農業委員会に委ねるだけでなく、その後の道路やまちの形についても市が一定程度関与する必要がある。機能的で良好なまちとしていくためにも、無秩序な開発の抑制は重要な視点として扱ってほしい。
委員	最終的な計画では、KPI が設定されとの説明であった。現計画では市民アンケートによる満足度指数が成果目標として示されているが、第三次計画では市民満足度も残した上で KPI を設定するのか、それとも市民満足度を KPI に置き換えるのか。
事務局	計画書上は KPI に置き換わる形となるが、市民満足度についても継続してアンケートを実施する。進行管理では、KPI と市民満足度の双方を用いて評価していく考えである。
委員	第二次計画では KPI はなく、満足度指標のみであったという理解でよいか。
事務局	そのとおりである。
委員	土地利用は数値化が難しい分野であることは理解するが、秩序ある土地利用や佐久平駅周辺のまちづくりといった大きな取組を考えると、国土調査実施率を KPI とすることにはやや違和感がある。数値化できる指標に限られるため、全体像を必ずしも表すものではないが、数値として把握できるものを選んだという理解でよいか。

事務局	土地利用・都市基盤分野は数値化できる指標が少ない。土地利用に関しては、国土調査の実施率を示すこととした。
委員	この分野に知見のある欠席委員にも、個別に意見を聞く予定はあるか。
事務局	現時点では想定していなかったが、専門的な知見を有する委員が欠席していることも踏まえ、時間を見つけて意見を伺い、反映できるよう工夫したい。
副部会長	佐久市と小諸市をつなぐ幹線道路が計画されていると聞いた。その道路はどこが計画し、いつ頃整備されるものなのか。道路整備によって宅地化や土地利用が大きく変わる可能性がある。
事務局	佐久平駅浅間口から小諸方面へ向かう道路であり、道路建設課で事業を進めている。本年度は設計を進めている。昨年時点の計画では令和11年度に工事が完了する予定であるが、用地交渉や工事の進捗により後ろ倒しとなる可能性がある。
副部会長	その道路ができると、佐久平浅間小学校や中佐都小学校周辺の児童数が増えることも予想される。
事務局	そのとおりである。その地域を住宅以外の土地利用にコントロールしていくことも含め、土地利用の中で検討している。現状のまま住宅地化が進むと、学校の受け入れがパンクする可能性もあるため、農振法や都市計画法などにより、都市的土地利用をコントロールしていく考えである。
副部会長	続いて、「市街地」について事務局から説明をお願いします。
事務局	基本計画策定シート【都市基盤分野】「市街地」に基づき説明
副部会長	事務局から説明があったが、御意見・御質問はあるか。

副部会長	K P I の「都市計画区域内人口比率」とは、何に対する比率か。
事務局	佐久市の総人口に対して、都市計画区域内に居住している人の割合である。
副部会長	その割合が高ければよいという考え方か。自然の近くに住みたい人は、この考え方と逆行するのではないか。多様な考え方がある中で、まとめよう、集約しようとするのが本当に施策としてよいのか疑問がある。
事務局	市の施策としては、立地適正化計画に基づき、長期的な視点で集約化を図る方向性を持っている。人口減少の中で、都市としての効率化を目指す必要があり、コンパクト・プラス・ネットワークを基本に、緩やかな集約を進める考えである。その方向性に沿った指標として位置付けている。
副部会長	土地利用とも関係するが、集約する場所には利点を持たせる必要がある。単に集まればよいということではなく、無秩序な開発の抑制と並行して、よい形で集約されることが重要である。
事務局	そのとおりである。野沢の例では、子育て支援拠点施設などにより拠点性を高めることで、緩やかな集約を目指している。時間をかけながら、拠点性を高める取組を進めていく。
委員	KPI に都市計画区域内人口比率とあるが、どこがこれに該当するエリアか市民には分かりにくい。市民が見て分かるようにして欲しい。
委員	ユニバーサルデザインとは、具体的にはどのような内容か。
事務局	まちづくりのハード面では、バリアフリー化や歩行空間の安全確保などが例として考えられる。個別にどこで何を行うというものではなく、方向性として位置付けている。

副部会長	取組内容に「官民連携」とある。非常に大事な視点だと思うが、どのような連携を想定しているか。
事務局	例えば、中込や野沢のまちづくりでは、どのようなまちづくりを行うか、どのような公共空間の使い方ができるかについてワークショップを開き、市民の意見を取り入れながら方向性を決めてきた。これも官民連携の一つの形である。また、賑わいづくりは行政だけで担えるものではないため、行政が整備した公共空間を、まちづくりに取り組む市民や団体に活用してもらうことも想定している。
委員	現状と課題にアダプトシステムの参加団体を増やすとある。アダプトシステムについて、参加団体を今後増やしていく方向という認識でよいのか。
事務局	その認識でよい。年度によって加入する団体、脱退する団体はあるが、増やしていきたいという考えである。
副部会長	続いて、「公共施設」について事務局から説明をお願いします。
事務局	基本計画策定シート【都市基盤分野】「公共施設」に基づき説明
副部会長	事務局から説明があったが、御意見・御質問はあるか。
副部会長	公共施設にはさまざまなものがある。企画課として、どのような施設を課題と考えているのか。施設をつくることはよいが、その後の維持管理には多額の費用がかかる。削るものは削る必要があるが、何を残し、何をつくるのかという考え方が重要である。施設を残す場合でも、人員や費用を抑える工夫が必要であり、効率的な運営や維持管理が求められる。延床面積を減らすということは、一定程度施設を削減しなければ、市の財政運営が厳しくなるという予測に基づくものと理解するが。

事務局	企画課では公共施設等総合管理計画を策定し、その中で延床面積を一つの指標として掲げている。延床面積を一定程度コントロールすることで、持続可能な行政運営を図る考えである。背景として、学校施設などは昭和 50 年代中頃から後半にかけて一斉に整備されたものが多く、今後老朽化が進む。また、合併により同じような目的の施設が複数存在している。それらが一斉に老朽化する中で、全てを建て替える必要があるのか見極める必要がある。必要な施設は建替えや長寿命化を行い、職員や予算を集約していく考えである。対象は市が保有する全ての公共施設であり、学校、市営住宅などカテゴリー別に目標を定める。
副部会長	延床面積は一つの指標として分かるが、施設にかかる経費や人件費も見ていかなければ、床面積だけでは分かりにくい部分がある。
事務局	そのとおりである。計画では財政シミュレーションを行い、今後の長期的な歳入と施設にかかる経費を見積もった上で、どれだけの施設を維持できるかを位置付けている。延床面積は、市民に分かりやすい形で示すための象徴的な指標であり、背景には費用面のシミュレーションがある。
委員	合併する中で重複している施設が多くある。壊して更地にすることで、民間での利用価値が生まれてくることもあるため、そうしたことも考える必要がある。老朽化して使われない建物が残っている状況は課題である。
事務局	そのとおりである。例えば小学校の統廃合に伴う跡地などについて、壊すものは計画的に壊し、売却できるものは売却し、他に活用できるものは活用していく。施設の統廃合にあたっては、起債など市に利点のある財源も活用しながら計画的に進めていく必要がある。
委員	一度壊せば新たな利用価値が出る場合もある。利用価値を生み出してほしい。

副部会長	小学校跡地も、利用してくれる主体があればよいが、利用されないまま建物が残るよりは、壊して新たな施設整備や民間活用を考える方向も重要である。
副部会長	続いて、「住宅」について事務局から説明をお願いする。
事務局	基本計画策定シート【都市基盤分野】「住宅」に基づき説明
副部会長	事務局から説明があったが、御意見・御質問はあるか。
委員	除却された空き家の件数を KPI にしているが、そもそも除却対象となる空き家はどのくらいあるのか。
事務局	令和 8 年 3 月末時点の推計で、除却対象を含む空き家は 1,829 件である。そのうち、除却を進める件数として目標を設定している。詳細については改めて確認して示したい。
副部会長	感覚的には、除却件数の目標は少ないように感じる。除却対象と判断すること自体が難しい面もあると思うが、資金がなく壊せない所有者もいる。また、連絡がつかないなど補助制度だけでは進みづらい面もあると思う。法的措置や固定資産税の扱いも関係するのではないか。固定資産税の支払状況はどうか。進まない理由がどこにあるかを把握したい。
事務局	危険な空き家の除却については、今年度から補助制度を開始している。これまでは耐震診断などが中心であったが、今年度から除却に対する補助を設けている。固定資産税の扱いについては、状況を確認して示したい。
委員	住宅施策を考える際には、移住者に対する施策も重要である。佐久市は交通利便性、医療機関、公共サービス、産業などに強みがある一方で、住むところがないという声を聞く。空き家を活用できればよいという声もある。県は「信州未来共創戦略」で、足元では年間約 3,000 人の移住者を 2030 年に年間 1 万人を目指すとししている。佐久市、佐久地域は移

	住に関して先進地。市民にもいろいろな考えがあろうかと思うが、移住者向けの空き家活用や、移住者向けの住宅の推進といった視点が書き込める余地があるか検討してもいいのではないか。
事務局	住宅政策による戦略的な対応は重要である。過去、同年代の世帯が同時に入居した団地では空き家が増えてきている状況もあり、宅建協会とも相談している。貴重な意見である。
委員	移住者にとっては、住宅だけでなく、学校や買い物場所への距離、病院など生活上の情報も重要である。そうした視点も含めて示してもらえるとよい。
事務局	宅建協会とも連携して取り組んでいく必要があるが、空き家バンクでも分かりやすい表記を検討していきたい。
委員	実際に移住してきた人を知っているが、単に来てくださいというだけでは不十分である。生活に必要な情報を一体的に伝えることが大切である。
副部会長	危険な空き家と、リフォームなどで利活用できる空き家を分けて考える必要がある。危険な空き家は、早く更地にして住めるようにすることが大事。また、空き家が解体されても、既存の住宅地内だとあまり活用されていないように感じる。昔から住んでいる人の中で新たに建てるのは親戚でもないという勇気がいるのかもしれない。新しく家が建つのは、新たに開発された住宅地。住宅地になりそうな郊外の土地をまとめるようなことも大事だろう。一方、そうした空き家や土地だからこそ、住んでみて活用したい人もいると思うので、両方の視点で進めていただきたい。
副部会長	続いて、「高速交通ネットワーク」について事務局から説明をお願いします。
事務局	基本計画策定シート【都市基盤分野】「高速交通ネットワーク」に基づき説明

副部会長	事務局から説明があったが、御意見・御質問はあるか。
副部会長	先日、他にはない特色として、佐久市にはインターチェンジが6つあり利便性が高いという話をきいた。インターチェンジ周辺に集客できるものや利便性を生かせるものがあると、活性化につながると思うが、何か考えはあるか。
事務局	詳しくは、次回の第三次国土利用計画にてご説明させていただきたいが、佐久北 IC は、住宅など民間開発に適切な誘導を図ろうとしている。また、中佐都 IC 周辺は、IC が接続する幹線道路の沿線においては優良農地の保全を図り、合わせて農業的利用との調和に配慮しつつ新たな土地利用を検討する方針。このほか、臼田 IC では、工業団地のような方向で検討している。具体的に何がといったところまでは、まだない状況。
副部会長	続いて、「地域交通ネットワーク」について事務局から説明をお願いします。
事務局	基本計画策定シート【都市基盤分野】「地域交通ネットワーク」に基づき説明
副部会長	事務局から説明があったが、御意見・御質問はあるか。
委員	デマンドワゴンについて、1 台に 1 人しか乗っていないような場合もあるように思う。効率的な運行ルートの設定が必要ではないか。
事務局	複数人が乗れる効率的な運行ルートにつとめているところであるが、1 人ということも事実としてあろうかと思う。
委員	市外の人でも利用できるようにしてほしいという声を聞いたことがある。新幹線など高速交通ネットワークは発達しているが、佐久平駅からの二次交通が少ないという話を聞く。また、南佐久の方からも買い物で来る人もいる。佐久市は移

	住も促進するし、いろんな方が交流する地域ということを見ると、広い観点から、市民以外も何らかの形で利用できるのも一つの選択肢であるように思う。お金の問題もあると思うので、簡単に市民以外への解放が難しいのかもしれないが。 また、デマンドワゴンの予約の仕方が難しいという話を市民の方から聞いたことがある。毎週の利用が決まっても定期的な予約ができなかったり、電話でないと予約できないなど。うまく活用できると、利便性が高まり、佐久市が非常に魅力ある地域になるように思う。
委員	佐久市以外の方でも使える。ただ、会員証を郵送で事前に受け取る必要がある。また、利用の1時間前に予約を入れなければいけない。また、一人のためだけの利用にならないよう公共性を確保する観点から、長期的な予約はできない仕組みになっているように思う。もう少しAIが賢くなると、相乗りのルートについてもより改善されるかもしれない。
委員	おそらく今は市民の足というのが一番の目的。そこへ観光客やビジネス客も使える目的も加えられるかどうか。多くの人が来る佐久市であれば、長期計画の中に盛り込むことも検討してもよいのではないか。他の先進市で実施している事例があれば参考にしてほしい。
委員	「利用者数」は「延べ人数」だと思うが、利用者数は実際にどのくらいか。利用している「実人数」は分かるのか。まだ知らなかったり、利用したことがない、という人も多いと感じる。
事務局	分かる範囲でお調べし、次回回答できるようにしたい。改善につなげるためにも、実態把握は重要である。
委員	「自動運転など新技術を視野に入れ」とあるが、進んでいくことを期待したい。
委員	今回のテーマは土地利用、都市政策であり、コンパクト+

	ネットワークという方向性が示されている。ただ、集約していくとなると、過疎地域のように取り残される地域も出てくる。別の箇所で盛り込まれるのかもしれないが、そうした周辺部への対策も重要である。 もう一つ、信州未来共創戦略の中では、コンパクトとネットワークという概念に加え、「災害に強い地域を作る」といった観点でレジリエンスという言葉が入っている。ハード整備で災害に強くするのもそうだが、例えば災害で危険な場所には住まないようにしよう、といったものも含まれる。一方、住む自由の尊重と相反する部分もある。計画に落とし込みにくい部分もあると思うが、人口減少が進む中では、一つ重要な要素であるように思う。解決策を持ち合わせているわけではないが、10年間の計画ということで問題提起させていただいた。
委員	コンパクトシティの考え方で庁舎や病院を集約した他市の例もあるが、佐久市も同じようなものを狙っているのか、あるいはまた別の考え方なのか。
事務局	佐久市では、どこか1カ所に集約するのではなく、それぞれの拠点性を高めながら、拠点と地域をつなぐネットワークを維持していくことが重要であると考えている。

(2) その他

副部会長	(2) その他について、事務局から何かあるか。
事務局	いただいた意見については、担当課とも共有し、記載内容の調整を検討する。また、本日お答えできなかった部分は、次回お答えしたい。 次回は6月22日(月)午前10時から開催する予定。審議内容は、産業分野及び国土利用計画を予定している。
副部会長	全体を通して何かあるか。 ないようなので、以上で本日の審議を終了する。

3 閉会